

市場主義から説いた小泉改革の罫

評・高橋 伸彰 (立命館大学教授)

「改革なくして成長なし」。5年半に及んだ小泉政権の宣伝文句である。確かに、成長率の推移をみれば01年度のマイナス0.8%を底にして、03年度以降は2.1%、2.0%、2.4%と回復している。しかし、成長のためにGDP(国内総生産)を拡大しても、それによって経済厚生(経済的な尺度で測られる国民の幸福度)が高まる保証はないと著者はいう。「経済厚生」の究極的な源泉が「消費行為から得られる幸せの度合い」にあるなら、いかにGDPを増やすかよりも、いかに「高水準で安定した消費を享受」できるかのほうが政策目標としては重要だからだ。

この恐れは杞憂でなく着実に進行しているというのが、「マクロ経済学のロジックを一つずつ積み重ね」て得られた本書の診断である。診断の論拠は政府の根強い「成長信仰」と、それを政策面で支える日銀の異常な金融緩和だ。失われた10年の主因を設備投資の生産性低下に求める著者は、過剰な資本が整理され投資の生産性が回復するまでの間は、貯蓄を控えて消費を奨励しむほうが国民の経済厚生は高まるという。

実際、消費は増えなくても、金利を下げて設備投資を刺激し、円安誘導で輸出を促進すればGDPは拡大する。しかし、投資の収益率が低く、さらなる円安で輸入価格が上昇すれば、将来の消費機会が縮小するだけではなく、国民の生涯にわたる消費支出は収入を下回り、その差額は財政赤字の穴埋めとして政府に没収される恐れがある。

その意味で、行政改革には熱心でも財政赤字の累増を放置し、金融にもルーズだった小泉政権は「成長信仰」の罫に嵌っていたと言える。加えて、企業と銀行の既得権益を守りながら、国民の経済厚生を切り捨てた改革は消費者主権の「市場原理」にも反していた。民間にできることは民間にと言いつつ、民のためは改革ではなかったのだ。市場主義の観点から、小泉改革も含め日本の経済政策を一刀両断にした本書は、勇しくはないが、読むと楽しいマクロ経済学の啓蒙書である。



勁草書房・233-10
円／さいとう・まこと
60年生まれ。一橋大
教授。著書に『先を見
よ、今を生きて』など。